

議 事 概 要

【第5回北陸地域連携プラットフォーム 平成27年1月20日(火)】

【メンバー】

- 先ほど牧野市長のお話にもありましたが、福井県は、大学へ進学して帰って来ない、特に女性が帰って来ない。ものづくりが盛んで理系はありますけれども、女性の職場がなかなかない。そういった女性に絞った政策というのは何かあるのか、菊地次長に伺いたい。

また、牧野市長には、まちづくりは中々難しいというのは理解できるが、若い人にとって、「住みたい」という部分は、「職場」の次に来るものではないかと思う。「若者に魅力あるまち」というのはどのようなものとお考えか伺いたい。

【菊地次長】

- 女性の「しごと」という視点が示されました。

今日の資料にはありませんが、総合戦略の「しごと」に関連する大きな括りの「地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策」という中に、「地域における女性の活躍推進」という1項目が掲げられています。『地域における女性の活躍推進は、地域内の多様な人材の確保につながり、企業活動、行政、地域等の現場に多様な価値観や創意工夫をもたらす。そして、地域経済が活性化され、魅力ある多様な就業の機会の創出や地域社会全体に活力をもたらすものとなる』としており、ワンストップでの支援体制の整備あるいは女性の就業率や指導的地位に占める女性の割合を高める取組について、きちんと手を打っていかうということです。

総合戦略の中に今申し上げた記述がありますが、総合戦略は、文章だけで60ページを超えており、更に一つ一つの政策ごとに「附属文書アクションプラン」、例えば、現在の課題、必要な対応、短期・中長期の工程表ということで、「緊急的取組」、「2015年度」、「2016年度以降」という横軸も入れて、具体的にどんな取組をやるのか、どんな数値目標を掲げているのかを全部整理したものになっています。これが80ページを超える分量になっています。

特に女性の場合には、妊娠、出産、子育て等の点、希望をかなえる点、働き方の点、こういった点でいかに女性に活躍していただくかということが今回の人口減少関係にどれだけ有効なのかという視点から、幾つかのところに掲げられておりますので、国としてもそういったところに対応していきたいと考えております。

諸外国では、女性の就業率が高い国は、出生率が高くなっています。これは多分、女性が社会進出すると、男性が家事や育児をやることが多いということもあるかもしれません。フランスやスウェーデンは、女性の妊娠、出産、更に子育てをサポートする政策を打ちました。そうした政策誘導によって女性の社会進出、更には出生率を上げることが可能であるというのが欧米での経験です。これには、今申し上げましたように、いろんな働き方、あるいは家庭の中での家事の支援、地域社会の支援、場合によってはカル

チャーに至るような、そういったところまで政策を総動員する必要があります。我が国もそういった形で政策を総動員して、それを早く実施すれば、人口問題の歯止めは、十分可能だと考えられます。

【牧野市長】

- 「住みたくなる、住み続けたい町」、これから若者に地方に残ってもらう方策についての御質問かと思えます。

福井県は、幸福度日本一、生活満足度日本一とか言われていますが、意外と福井県人そのものがそれを知っていません。私は、IターンやJターンを目指して「住みたくなる」、今いる方にUターンしてほしいということで「住み続けたい町」、そういうキャッチフレーズを作ってみました。が、「住みたくなる」人というのは結構いることを実感しています。

鯖江市の河和田地区で京都精華大学の学生さんがいろいろな活動を行い、その後Iターン・Jターンをした人が既に24人おられます。鯖江の良さと言いますか、田舎の良さを彼ら、彼女らなりに理解しています。自然も良い、環境も良い、何よりも人が良いとか、物がおいしいとか、他所から来た人は満足度日本一を満喫されています。

なぜこういうことになるのか。昔は、跡を継ぐとか、背中を見て育つということが多かったわけですが、今はそれでは生計を立てられない。そういうこともあります。が、「ふるさと」の教育と言いますか、歴史、伝統、文化にしても学校でも全然教えない、学校へ行っても、「ふるさと」の良さを全然知らない。「ふるさと」教育、「ものづくり」教育をもう少し行ってもらおうよう教育委員会とも話しており、そういった中でいろんな事業展開をやっていこうと思っています。

JK課の活動でも16人のうち13人ほどが高専の学生で、卒業したら上の大学へ行くとか、もう就職で首都圏へ行くという方が殆どでしたが、地域活動をすることによって、やっぱり地域へ残りたいという人がかなり増えてきました。そういった面では、非常に親御さんも喜んでおられるし、私ども、やっぱり地域活動を行うことによって地域の人情、あるいは伝統文化に触れる、仕事にも触れることで地域の良さが理解できたのかなと思います。そういうことをもっとやっていこうと思っています。

魅力あるまちづくりは、1にも2にも雇用の場です。これは間違いないと思います。子どもに聞くと「遊ぶところがない、交流の場がない」とか言いますが、微々たるものだと思います。やっぱり「魅力ある職場がない」と言います。そこをこれからどういうふうにするかということだと思います。

【メンバー】

- 資料23ページのところにある地域創生に向けた施策等については、既に何年も前からどこの金融機関も取り組んでいることですし、昨年1月のこの会議でも申し上げましたが、特に24ページにある、地域の生産性をどんどん向上させていく、特にサービス産業については非常に重要だと思いますし、経営層のマネジメントレベル、働く人全体のマネジメントレベルということもあると思います。

それから、牧野市長からもありましたように、ITをどう活かしていくか。地方では、ITと聞くと「まだいい」というふうにもなりがちですし、キャッシュレスについても、「地方だからキャッシュもいいじゃないか」という意見ももちろんあるのですが、東京などからいらっしゃった方から、「東京では財布や小銭入れを持たなくてもいいけれども、地方へ来たら小銭が必要」という声も相当いただいているので、全体的な活性化、付加価値向上を図るかという部分で、金融機関がいかにお手伝いできるか、また、今日の御説明の中にはありませんでしたが、地域金融機関として地方公共団体の皆さんの会議に参加できるような仕組みに今回なっていますので、できるだけ積極的に参加させていただきたいと思います。

今回いろんな施策に取り組むに当たって、今まさに地方公共団体に議論が進んでいることについて、なるべく幅広く、良いものにはお金をつけていただきたいと思います。

【メンバー】

- 総合戦略そのものが産学官、そして金、労も含めて積極的にというお話がありましたが、今の地方公共団体の取組というのは緩いのかなという感じがします。

能登のほうは、そういう感じが強い。地方では人口減少など課題が多いにもかかわらず、そういう意味では、これこそ天の恵みというぐらいの気持ちでやるべきところですが、積極性が感じられない。私たちが今日御講演をいただいた資料等をもう一回勉強させていただきながら、独自に行政に対していろいろ提案をしていくということが必要かなという感じがいたします。

誰のせいでもなくて、自分たちに跳ね返ってくるわけですから、そのことを今日のお話を聞きながら感じております。

【菊地次長】

- 地方公共団体の方々等々とお話しをしておりますと、やはり現時点では相当な温度差があるのは事実だと思います。

私の印象ですが、規模が小さくて現状の厳しいところほど危機感が非常に強く、割と進んでいる。他方、そこそこの人口、経済規模があって、何となくじり貧だけれども、毎日がずっと過ぎていくというところは割とのんびりしているのは事実だと思います。そういうのんびりしているところが一番危ないかもしれない。

今回の件は、まず一番最初に地方公共団体が動き出さなければいけないと思っておりますので、そういう意味では、ぜひ地域の皆様からおしりをたたいていただく、あるいは県から指導をしていただくというのは非常に重要だと思います。

【牧野市長】

- 注文になりますが、26年度補正予算の地方創生先行型の交付金の枠が1,700億円あって、基本が1,400億円、特別枠が300億円。その1,700億円も人口の少ないところに配分が多く、人口の増えているところには少ない。私のところでも少し人口が増えつつあるものですから非常に少ないです。

国にお願いしたいのは、元気のあるまちも、国を再生するという大きな目標があるわけですから、1つのモデルとして取り上げていただく必要もあるのではないかと考えていますので、よろしくお願いします。

【菊地次長】

- 今の点について申し上げますと、やる気とアイデアのある地方公共団体については、国がフルサポートします。まさしくやる気とアイデアがあるところは応援します。そういう基本的な思想の中で物事がいろいろ仕組まれております。

交付金についても、いろんな考え方がありますが、28年度から本格的に実施するであろうものについては、やはりP D C Aや数値目標、そういった面で、これもやる気があって成績が良いか悪いか、こういう視点は相当色濃くならざるを得ないと思います。

スタート地点なので、今回の交付金には、現状が厳しいところに少し厚目にしようという思想が入ってまして、そういった観点から、より人口減少が激しいとか、若い人が極端に少ないとか、現状の厳しいところに少し手厚くという配分になっています。

今はスタートですからそういう形になってはいますが、この後は、やる気と実績とアイデアがある、こういったところにより手厚くという形に軸足が移っていくことになるのではないかと思います。

【メンバー】

- 菊地次長からは理論、牧野市長からは先行した実践というような貴重なお話を聞かせていただき、ありがとうございました。

北陸経済連合会では、昨年から地域の8大学に入らせていただき、大学と連携をするという活動をしており、学長との懇談会、産学連携本部長クラスの方々との交流会をやらせていただいております中で、地方大学の活性化、わけても人材育成ということが一番大きなテーマだろうと思います。

昨年11月に、北陸の企業がどういう大学生、どういう人材を求めているのかをアンケート調査しました。専門能力のみならず、コミュニケーション能力、協調性、実行力、行動力を採用の基準としていることが分かりました。これは大学としても非常に参考になったのかなと思います。

このようなことを考えていきますと、現在地元の大学にいらっしゃる方は定着をしてくれるし、都会に出た学生はUターン、Jターン、Iターンを通じて地方に回帰してくれる。そうすると、若者が集う魅力あるまちづくりができ上がっていくのかなと思いますので、地方大学の活性化、わけても人材育成ということには、是非力を入れていただきたいと思います。

また、地方の大学も様々な研究をしている中、どうしても有名大学、首都圏の大学に研究費が集中して投下されている。地方にも、こつこつと頑張っって一生懸命研究している大学あるいは研究室がたくさんあるので、そうしたところにも光を当て、大学にいろいろ魅力ある研究をしていただき、ものづくりで一生懸命頑張っている企業に就職をしてもらうことで、産学連携、インターンシップなどを考えながら好循環を回していくこ

とが必要ではないかと思えます。

地元もやる気とアイデアが大事だと思います。そうしたことを考えていただける大学には、是非御支援をお願いしたいと思えますので、よろしく願いいたします。

【菊地次長】

- 2つのことを申し上げたいと思えます。

まず1つは、福井大学という皆さんの地元にある大学が、地元への就職、地元企業への就職ということで大変な実績を上げております。そういう成功事例が身近にありますので、是非参考にさせていただいて、成功事例の横展開をやっていただけたらと思えます。

もう1つは、最近少しずつ文部科学省も軸足が変わってきまして、大学への支援、国立大学法人への支援が中心になりますが、地方への貢献、地元への貢献というのを評価ポイントの1つとして新たに導入するということを言い出しています。これまで国、文部科学省が国立大学法人を支援するとき、あるいは他の大学を支援するときの評価軸に地域貢献という項目はありませんでしたけれども、それを新たに入れると言っていますので、そういった意味で、まさしく地域で産学協働をやり、さらにはそこで地域イノベーションのようなものに貢献している、そういった大学がいろんな意味で支援を受けられる。こういう方向になってきていると思えます。

【メンバー】

- 雇用の場をどうするかという話がございました。

富山県は、既に有効求人倍率が1.4倍という形になってきて、実態上は人手不足になっています。そこに海外に出ていたものづくりの拠点が帰ってくるということになると、人手不足が深刻化してくるのではないかというふうに思っています。「雇用の場」と「労働力の供給」を同時進行で行っていかないと、企業としては非常に困った状況が起きるのではないかと思っているわけです。

基本的に地方の企業は規模が小さくて、事業所数が多い。これが労働生産性を非常に低くさせている大きな原因になっている。そういう意味では、統合をどのようにして推進していくのか、同業種間の今後をどのように推進していくのかという問題が出てくるだろうと思えます。借金を背負っていてなかなか退出できないというような状況にある先への対応をどうされていくのか。是非考えていただきたいと思っています。

それから、長期的に魅力的な地方都市をどうつくっていくのかというのが日本再生のための非常に大きなキーワードになってくると思えます。そういう中で魅力的な地方拠点都市とは何ぞやといったときには、やはり豊かな自然環境と、充実して魅力的な生活環境ということになるろうかと思えます。世界水準の魅力的なまちということになりますと、人口規模としてはそれなりの規模、例えば100万人とかというふうになってしまうのかなという感じがしています。そういう意味では、固有の伝統文化も継承しながら新たな文化が活発に創造されるというような拠点都市としての100万人を目指していくと、行政の枠組みも考え直さないといけない時代が来ているのではないかと思えます。

もう1つ、豊かな自然環境を守っていくために、林業をどうするか。富山県の場合、

山林面積が非常に大きいわけで、水資源を涵養することが大きな用途になっています。林業に対しては、例えば川上から川下までの産業をどのように連携させていくのかということを考えていただきたいと思います。

また、先ほど大学の話が出てまいりましたが、ものづくりの現場で考えますと、大卒の人ばかりは要らないよねという話もあるわけです。今の社会的な価値観というのがマネジメント職を中心にしたような考え方になっていますけれども、そうではなくて、本当の意味での伏線型の価値観を持った社会をつくっていく必要があるのではないか。そういった価値観をぜひ醸成していただきたいと思います。

最後に長期的な話でいいますと、アメリカの企業がものづくりの拠点をアメリカに戻ってきているという事例を聞きまして、その背景にはシェールガス革命によるエネルギーコストの削減や、様々なポリティカルなリスクが低いということのほか、やはり移民の受入れがあるといえます。日本は国としての社会像として、長期的にはその辺も考えていく必要があるのではないかと考えています。

【菊地次長】

- まず、生産性向上に伴って退出すべき企業に関しては、企業のライフステージに応じた形での支援ということで、衰退時に退出してもらうのかそうでないのか、ここはきちんと対応する必要があるだろうと考えております。

林業については、ヨーロッパあるいは北米の林業が産業としてきちんと成り立っている地域のことをよく御存じの方に言わせますと、日本の林業は産業になっていないという厳しい言い方をされる方もいます。例えば、向こうでは林業用の重機があって、はさみみたいなもので挟むと、その木の太さがどれぐらいで、その木からどれぐらいの木材が取れるかが分かる。挟んだ後、上下にずらすと枝が全部払われる。そういう機械化が相当進んでいる。日本では全然そこまで行っていない。非常に大事な産業ですが、そういう意味では、別な見方をすれば伸び代がある業界であるというふうにも言えると思います。農・林・水産、これは地域経済にとっては非常に重要な産業だと我々も思っておりますので、林業についてもきちっと対応する必要があると考えています。

教育については、大学だけではなく、高校も専門教育、職業高校教育といったことに言及されており、まさしく地元で求められる人材がどういう人材か、それは大学に限らず、もっとほかの教育研究機関でも対応するという意識を我々も持っております。

移民については、これは文化の話だと思いますので、まさしく移民を受け入れるような文化が我が国に現状あるのか、あるいは近い将来それが生まれるのか、その辺が最もポイントではないかと思えます。

【メンバー】

- 日本の人口の社会動態というのは特有のものだということでしたけれども、もう1つキーワードとして「土地」というものがあるのではないかと考えています。先ほど、無居住化していく地域も2割ぐらいになるだろうという話がありましたが、ここに関しては余り盛り込まれていなかったと思うのですけれども、例えば現在の事情で言うならば、

再開発事業のようなものや、農業の大規模化であったり、行政需要のコストを膨らまさないようにということで、居住の誘導というようなことがあるのだと思いますが、それが日本人特有の土地に対する執着というもので中々進まない現状があるのだと思います。

一方で、もう10年、20年したら、相続税の改定もそうでしょうし、固定資産税の算定替えもありますし、そういったところで都会に住んでいる若い方々が自分の先祖からの土地を簡単に手放していくのではないかと、売れないような土地の固定資産税を払い続けて都会に住むという選択をしなくなって、その土地は誰が責任を持つのかというふうになったときに、公有財産として自治体が保有していくのかどうかというのも問題になってくると思うので、このあたりについて国はどのように考えていらっしゃるのか伺いたい。

【菊地次長】

- 土地については、例えば現状、地方都市で駅前シャッター通りの空き家、空き地が有効活用されないのではないかと、さらには地域で面的開発をしようとする際に、農地ということで中々有効活用できないという点があると思います。この2つについては、具体的な取組について、整理を始めております。

もう1つ、大きな意味での御指摘だったと思いますが、まさしく土地の所有と利用についての視点があって、今回、具体的なところまで切り込んでいませんけれども、本文のほうで規制改革という大きな項目を立てておりまして、まち・ひと・しごと創生の観点からいろんな規制を見直していく必要があるだろうという中で、空きキャパシティの再生利用という名前で、空き地、空き家、空き商店、空き学校、空き農地、あるいは空き公共施設といったものをどう活用するか。さらには、民有地については、所有権と利用権について検討が必要だろうという問題点や課題の指摘まではなされております。

それらについては、今後検討していくということになりますので、視点としてはありますけれども、具体的にどう取り組むかというのはこれから考えていく感じになると思います。

【メンバー】

- 鯖江の眼鏡ブランドですけれども、ブランドをつくる時に川上でつくるのか、川下でつくるのか。どういう力関係にあって、鯖江市としてはどういうふう考えているのでしょうか。

【牧野市長】

- 鯖江のブランドですが、今まではOEM、ODMですから川下でブランドが開発され、鯖江産であってもグッチであったりレイバンであったり、全てメーカーの名前でしたが、それでは自分達で適正な価格をつけることができませんので、今は川上のメーカーがオリジナルブランドやハウスブランドで独自のものを作ろうという動きになっています。

ただし、小ロットに限るので難しい点はありますが、それに向けて頑張っています。

【メンバー】

- 富山県は、例えば人口減少に対しても、どうやったら防げるかということで、県内で一生懸命いろんな形で話しを続けていただいております。

私たちが女性会でこれを浸透させる努力はしていますが、中小企業の集まりですので、自分たちで何か資料を作成したらさっと通るといようなものは何一つなく、「そういうことに時間をかけていられない」という言い方をされてしまいます。ですから、もっと簡単に説明できるようなものをお願いしたい。

また、富山も、石川も、福井も都会の人から見ると「すごく良いところだ」とみんな声を揃えて言ってくれるので、北陸地域連携ですから、北陸3県はお互いに連携し合って、少しでも都会から人を呼べる、住んでいただけるよう取り組めば、土地も安いですし、良い環境の中で子どもを育てられるのではないかと感じるように感じております。

【メンバー】

- 女性の管理職を2020年までに30%にするという目標ですが、女性の立場からすると、これだけ予算を取って、今後、子育て支援についてこれだけの計画を立てていかれると、自然に女性が働きやすい職場になっていき、その中で、自然に管理職が生まれてくるのではないかと思います。男女共同参画の中で女性が何%と決められてしまうと、職場、職場によって、非常に困ることになると思います。当社もスタートから、女性にはこんな仕事をしてほしいとか、この方はこの仕事にとか、そういう採用の仕方をしていきますので、30%と決められてしまうと、考え方を全然変えて、仕事の中身まで変えていかなければならないのではないかと思いますので、そういった形にならないようにしてほしいと思っております。

【メンバー】

- 国がこれだけ地方創生の事業に力を入れているということは、地方自治体にとっては1つのチャンスでもあると思います。牧野市長に、地方自治体がこういうことをするのでこの面をバックアップしてほしい、支援に一番力を入れてほしいというような点はどこか、その辺について伺いたいです。

【牧野市長】

- 私どものまちでやりたいと思うことは先ほど幾つか申し上げましたが、特に高齢化社会にあっては2次交通網と幹線交通網をどうやって結びつけるか。とにかく高齢化社会においても歩いてどこへでも行けるような、そういうまちづくりが一番望まれていると思います。非常に息の長い事業になりますし、各省庁にまたがるわけですがけれども、ハード整備の助成を地方創生計画の中で実現できるような方向、これを一番望みたいです。

【メンバー】

- ハードの話が出ましたけれども、ずっと牧野市長が取り組んでおられるのはソフトの発掘、パワーの発掘だと思います。これから必要なのはハードではなくて、ソフト力と、人口減少社会だからこそマンパワーだと思います。

この国の政策を一つ一つ読み解くことはなかなか難しいですけれども、マンパワーをどう育成するか、どう発揮するかということが一番重要になってきているのではないかと考えています。

そういう意味で、失礼な言い方ですけども、上から目線のような形で国がつくったものに対して、相似形で地方がやりなさいというよりも、地方のこれまでの多様な取組、懸命に取り組んでいるものがあるとすれば、それをもう一度検証しつつ、今あるマンパワー、資源をどういうふうに再発掘し、磨き込むか。知恵という意味ではそこが一番問われてくるのではないかと考えています。

もう1点ですが、人口減少が進み、国が地方にどんどん財政を注入し、その中で将来的には、ついてくるところと、ついてこれないところ、また集約する地域のあり方というのも出てくるとすれば、今後、合併ということがあるのか、それが政策の中にあるのか。海外、ドイツの事例を見ると25、26万人とか30万人くらいの人口で循環する地域社会をつくっています。その意味で、国の視点の中に「循環」という考え方がちょっと足りないかなと思いますが、国はどのように考えておられるのかをお聞きしたいと思います。

【菊地次長】

- まず1点目ですが、確かにこれまで金太郎飴の政策であったというのは御指摘のとおりだと思います。国が「金太郎は良いもの」、あなたのまちも金太郎、あなたのまちも金太郎と、日本全国に金太郎をつくろうとした。これは御指摘のとおりだと思います。

今回、そういう意味で大転換をしております。国は金太郎が良いとは言っていません。「金太郎になるのか、桃太郎になるのか、浦島太郎になるのか、あるいはかぐや姫になるのか、これは地域の皆さんで決めてください。かぐや姫になるためにどんなアイデアを総動員するのですか。そのために国はこういう支援ができます」という支援のパッケージをお示ししているという図式になっておりますので、霞が関もこれまでとは大きくやり方を変えつつあるというのが1つ言えるかと思っています。

それから地方公共団体、特に基礎自治体の合併等のお話ですけども、今回我々は自治体の連携という視点を相当色濃く出しております。これはやはり合併という形で一緒になるということもあり得ますけれども、複数の自治体が連携、協力して、これまでは1つの基礎自治体がフルパッケージで提供した公共サービスを、複数の自治体がそれぞれ分担しながら連携して、複数の自治体で1つのパッケージになる。こういうものは非常に重要だと思っています。

合併という方法もあり得ると思いますが、それに拘らず、複数の基礎自治体が連携する形、これを工夫の中の1つにさせていただけたらという視点が入っています。

【牧野市長】

- 市民主役もオープンデータも、そして学生連携も全てマンパワーに頼っています。これはこれからも進めていこうと思います。

もう1つ、雇用の場の創出では、たまたま眼鏡の既存要素の技術の組み合わせでメディカルやウェアラブルにいきます。こういうまちは、全国的に見ても鯖江しかないと思います。そういう地方から国を再生するという構えで取り組んでいる自治体については、国も「地方モデル」として率先して採択するような勇気を持って欲しいと思います。

【メンバー】

- 牧野市長の「若者が住みたくなる、住み続けたくなる鯖江」というキャッチフレーズは分かりやすく、非常に良いと思いました。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のほうは、これだけ読んだら何のことかよく分からない。いっそのこと「人口減総合対策」にでもしたほうがシンプルで良かったのではないかという気がしました。

大変な労作で、いろんな省庁から持ってきた政策を寄木細工のように集めて1つの総合政策にしているわけですが、やむを得ないことは当然あると思いますけれども、残念ながら一つ一つを論議していくと膨大な時間がかかるほどたくさんあって、総体としてどうだという意見を交わせるようなものではなく、余り哲学が感じられない。本当ならもっと太い政策の幹があって、そこから枝葉が生えていて、それを論議する、そういうものでないといけないのではないかと思います。

例えば、牧野市長が仰っていたように、1にも2にも雇用だと。実際、地方には魅力ある雇用の場がない。「地元に戻ってこいよ」とは中々言えない。魅力のある働き口があるのかというと、実際のところはない。それでも非常に暮らしやすいし、地方に住んでいけば生活環境の良いところでマイホームも安く建てられて、自然も豊かです。

そうするとやはり、首都圏に集中している企業を、まず地方に散らばらせる、地方に誘致する。これが人口減対策の1つの柱になるべきで、もちろんここにも盛られていますけれども、そういう本当に大事なものを3つでも5つでも10でも良いのですけれども、それを打ち出して、それをもっと追及していく。そういうものでないと、これは総花的なものでは駄目ではないかと思います。

1にも2にも雇用という中でやってほしいと思うのは、地方に対する企業の優遇税制です。やはりインセンティブをしっかりと持たせてほしい。有効求人倍率が1倍を超えているような状況ですが、実際にはアルバイトだったりパートだったり、そういった求人になっている。本当に魅力ある雇用の場というのは少ないので、首都圏に固まっている企業を地方に連れてくる。今までは海外に拠点を置くケースがありましたけれども、それを地方に持ってくることにインセンティブをつけるために、企業の地方移転を促進する税制というものを、もっとしっかり充実させてほしいと思います。

【座長】

- 本日は、まち・ひと・しごと創生本部事務局の菊地次長から「地方創生に向けた施策等について」、その後に鯖江市の牧野市長から「鯖江から国を変える」という基調講演をいただきました。

議論の中ではいろんな御意見が出ましたが、その中で、もやもやとしているのは、日本はどこを目指しているのか、中央集権なのか、あるいは本当に地方分権を目指しているのか、どちらなのか。一方では「地方のやる気を云々」と言いながら、大抵は「国が判断しますよ」というところがある。地方から出されるものは、地方が良いと思って、その地方の資源を使ってやりたいというものを出しているわけで、それに対して国が判断をする。果たして日本は中央集権の国なのか、本当に地方分権の国なのか、どこへ行くのかというふうなところが、もやもやとした中に1つあるような気がいたします。

もう1つは、地域産業の競争力強化とありますが、農林水産業、第6次産業等々ありますけれども、人口が減っていけば確実に食べる量が減るわけです。例えば、福井県の米が物凄く売れたら、石川県やほかのところの米が売れなくなる。そこを全体としてどういうふうにするのか。「日本のものは日本で食べましょう」ということを目指すのか、「世界人口が増えているから、それに対して日本は食糧をサプライする」ということを目指すのか。そういうところは国のやるべきところだと思いますけれども、どこを目指しているのかということを確認に出していただきたい。

何が柱なのかという意見がありましたけれども、子育てと言ってもいろんなことがあります。自宅での介護、男女共同参画、どこが柱なのか、太い柱は何なのかということを確認にした判断基準というものが必要ではないかと感じました。

以上でございます。本日はどうもありがとうございました。

【菊地次長】

- いろいろ貴重な御指摘をいただき、ありがとうございました。

もやもやするというのは我々も一緒です。なぜかというと、余りに範囲が広過ぎて、ある意味これまできちっと対応し切れてこなかった部分、それは政府として体系的な取り組みをしてこなかった部分ではなかったかと思えます。今回、こういう形でまち・ひと・しごと創生本部、これは総理が本部長で全閣僚が本部員です。政府として統一的に取り組もうという意味でこういう本部をつくり、今回こういうまとめをした。これは一番最初のまとめですので、我々も一生懸命やったのですけれども、余り出来はよくないねというふうに言われても仕方ないと思っています。これは毎年毎年変えていきます。我々もPDCAでチェックをして、うまくいかないものは当然やめていきますし、何が良くなかったのかということもきちんと検証して変えていきます。そういう形で少しでも良いものにしていこうと取り組んでいきます。

更にこれは相当息の長い取組になりますので、5年で終わりではなくて、この後第2次、第3次、第4次という形で、まさしく60年を目指した大きな流れに取り組んでいくことになると思います。そういった中で、皆さんからいろいろと御指摘をいただき、御批判をいただき、良いものをつくっていきたくて思っておりますので、どうぞよろしく

お願いいたします。

以上